

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が柔軟な就業形態の人々に与える影響と対策

中国労働社会保障科学研究院 就業・起業研究室

李 付俊 補助研究員

現在、新型コロナウイルス感染症は依然として世界的な範囲で拡大と蔓延を続けており、2020年11月2日の時点で、同感染症の感染が確認された人の数は累計で3,341万人に達している。公衆衛生事象の新型コロナウイルス感染症流行はすでに、世界に蔓延し大規模に流行する感染症となり、世界的なバリューチェーン、消費者の消費マインドや需要を通して世界経済に大きな影響を及ぼした。その結果、世界の雇用、とりわけインフォーマル経済で働く人々に極めて大きな衝撃を与えている。国際労働機関（ILO）の予測によると、現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界では4億人にのぼるインフォーマル労働者が収入を失うリスク、ひどい貧困のリスクに直面しているという。

中国では現在、仕事・生産の再開が積極的に進められ、経済の回復、就業の促進といった面に積極的な影響を与えている。一部の柔軟な就業形態の人々の仕事再開を阻む要因も基本的に取り除かれ、特にフリーで働く人々が感染症流行のために厳しい規制を受けて働けないということはなくなった。全体的に見ると、プラスの状況となっている。4月以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大すると、経済に対する衝撃は貿易や産業チェーンを通じて中国における仕事・生産再開や就業に新たな衝撃の波をもたらし、柔軟な就業形態の人々に新たな影響を与えた。特に、もともとかなり大きな影響を受けていた業態にとってそれはさらなる衝撃となり、需要不足の問題が柔軟な就業形態の人々にとりわけ顕著に影響を与えた。

1. 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が柔軟な就業形態の人々に影響を与えた道筋

現在、感染症の世界的拡大は中国経済に衝撃を与え、企業の仕事・生産再開の進捗を遅らせているが、それに加え、中国の感染症防止・制御措置への圧力も減りはせず増大している。特に、対外貿易型企業の生産需要は下降し、市場の消費マインドはいまだ完全には回復しておらず、柔軟な働き方をする関係者が受ける影響はさらに深刻なものとなっている。

(1) 企業の営業収益の減少は雇用需要の縮小を引き起こし、柔軟な就業形態の人々がまず影響を受ける

感染症の世界的拡大はまず経済需要に衝撃を与え、関連業界の企業の営業収益が減少し、雇用需要が顕著に縮小した。まず、企業に依拠する臨時雇用者、パートタイム労働者、季節

労働者、契約労働者、派遣労働者、アウトソーシング労働者などの柔軟な就業形態の人々に影響が及び、就業の機会が減少した。中国では多くの対外貿易型企業の需要が抑制されたが、長期的な存続・発展のために中国企業が確保している中心的労働者は正式な労働契約を締結しており、感染症流行期間中も法律によって比較的手厚く守られているため、通常は人員削減の対象とはならない。しかし、対外貿易企業の派遣労働者や臨時雇用者といった柔軟な就業形態の人々に対する雇用需要は今後急激に減少することが考えられる。また、こうしたグループは技能水準が低いうえに、雇用の敷居も低く、感染症流行期間中の雇用の機会も少ないため、長期的な失業のリスクに直面する。

(2)感染症防止・制御措置への圧力は続いており、柔軟な就業形態の一部の人々の仕事再開が影響を被り得る

感染症が世界的に拡大したことで、中国では国外からの感染症輸入を防止する圧力が増していることに加え、国内でも感染の再発を防止するため、一部地域では依然として比較的厳しい感染症防止・制御措置が講じられ、正常な経済秩序の速やかな回復に影響が及んでいる。最近、中国国内の観光、飲食、宿泊など、影響がかなり深刻だったサービス業界にやや回復が見られるものの、国際的な感染拡大などの影響を受けて、これまで期待されていた「報復的消費」は生まれていない。そのため、感染症流行期間中の損失を補うことはできておらず、通常の水準に戻ることはなおさらできていない。中国旅游研究院（文化・旅游部データセンター）の計算によると、8日間の長期休暇で、全国で合わせて国内観光客延べ6億3,700万人にサービスを提供することができた。比較可能な基準で比べた場合、前年同期比で79%回復した。実現した国内観光収入は4,665億6,000万元で、比較可能な基準で前年同期比69.9%回復した。しかし、こうした状況では需要の回復は不十分であり、柔軟な就業形態の人々は前の職場に復帰することは難しく、失業や転職などに直面することになる。

2. 感染症の影響下において、柔軟な就業が「就業の安定」のために際立った役割を果たしている

(1)感染症の影響下において、柔軟な形態の就業は需給双方から認められ、就業を安定させる重要な方法となっている

中国経済は2020年第1四半期以来、感染症の流行がもたらす極めて大きな衝撃に立ち向かうことに成功してきたが、現在、感染症は世界に拡大している。そうした中、柔軟な形態の就業は、時間的・空間的な柔軟性ゆえに、その独特な優位性が明らかになり始めている。特に、ウーバー型就労、クラウド型就労、コミュニティEC型就労、シェア型就労といった新しい就業形態の発展が目を見守る。たとえば、「非接触配送」、「隔離経済」、「ライブコマース」といった「新勢力」が突如として姿を現し、デリバリー配達員、配車アプリ「滴滴（DiDi）」の運転手といったグループも感染症防止・制御期間中、仕事・生産再開の期間中にかなり目

立った役割を果たした。特に、2020年第1四半期以降、中央ならびに国务院の部・委員会は繰り返し文書を出し、「様々なルートで柔軟な就業の発展を支持する」ことを求めた。こうした政策や指導意見によって、柔軟な形態の就業は将来的に発展する大きな可能性を得た。また、感染症が世界的に拡大する中、中国における就業の保証、就業の安定、就業の促進の面で柔軟な形態の就業は極めて大きな潜在力を有している。

(2)中国において柔軟な形態の就業が感染症によって受けた影響は、世界の就業情勢と比べるとなお制御可能な範囲内に

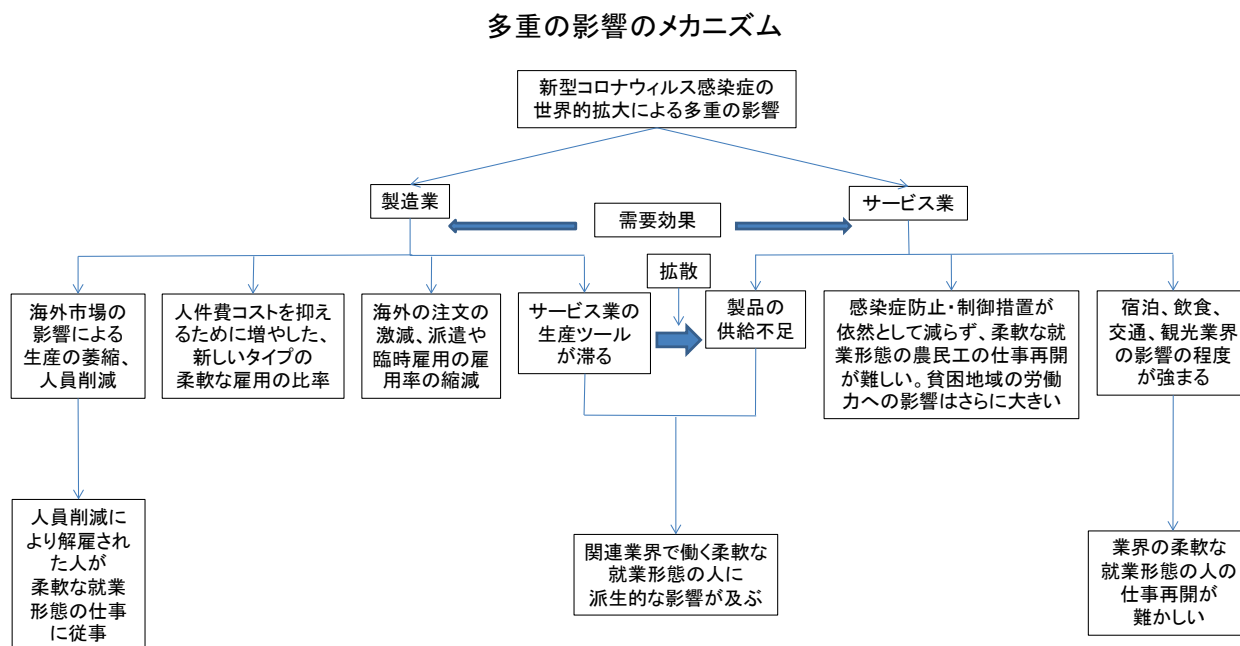
ILO モニタリング第2・3版『COVID-19 と仕事の世界：推計と分析』は、今回の感染症は世界で20億人を超えるインフォーマル労働者の70%に深刻な打撃を与えると指摘しており、失業が増加するばかりでなく、こうした人々は収入に損失が生じたり収入が途絶えたりといったさらに大きな打撃を被るといふ。特に、下位中所得国は最も深刻な影響を受け、そうした国のインフォーマル労働者の収入損失は70%以上に達し、収入格差はさらに拡大するといふ。たとえば、インド経済監視センター（CMIE）の月間データによれば、インドでは4月に、失業率が前月の8.7%から23.5%へと急激に上昇した。インドでは人口の90%近くがインフォーマル経済で働いており、約4億人の労働者が感染症流行期間中にさらにひどい貧困に陥る危険性がある。

国際的な情勢と比較すると、中国ではすでに4月から次々と仕事・生産再開が推進され、一定規模以上の工業企業（その年の主な業務による売上高が2,000万元以上の工業企業）の再開率は95%を超え、農民工などの重点的グループの都市Uターン・仕事再開も徐々に実現した。現在も、感染症の世界的拡大によって中国の柔軟な就業形態の人々がある程度の影響を受けてはいるが、総合的に考えると、仕事・生産再開で経済全体が復興し、さらに中国は貯蓄率も世界の平均より依然として20ポイント近く高いことから、世界の情勢と比べれば、中国の柔軟な就業形態の人々が受ける影響の程度は、なお制御可能な範囲内にあるといふことができる。特に、中国では新しい就業形態が今後、柔軟な就業形態の人々により多元的な発展のモデルを提供することになるであろうし、それがまた、感染症の後期に中国経済の発展を支える力となることが考えられる。

3. 感染症の世界的な拡大が中国で柔軟な就業形態の人々に与える多重の影響

現在、感染症の世界的な拡大が中国に与える経済的衝撃と感染症防止・制御措置の常態化は、各業界において柔軟な就業形態の人々に需要効果を通して影響を与え、彼らの仕事の数と質に「二重」の圧力を加えている。多重の影響は柔軟な就業形態の一部の人々の就業の機会が減る、競争の圧力が増す、就業の質がひどく下がる、社会保障が中断するリスクが高まるといった面に現れる。

図1 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が柔軟な就業の規模に与える



(1)世界の感染症流行が中国の各種業界・類型の柔軟な就業形態で働く人々に様々な程度の影響を与えている

ア 世界の感染拡大が対外貿易や産業チェーンに衝撃を与え、関連の企業で働く柔軟な就業形態の人々に様々な影響を与えている

感染症の世界的な拡大が引き起こした世界経済の衰退が海外からの注文を中心とした中国の対外貿易型製造業にかなり深刻な影響を与えたことは明らかだ。中国国内の対外貿易の多くの注文が取り消しとなり、輸出加工製造は外需の低迷、注文の減少の影響を直接被り、産業チェーンの上流・下流を通して影響が関連の企業に及んだ結果、派遣や臨時雇用といった柔軟な形態で働く人々の失業のリスクが高まった。

イ 感染症の世界的な拡大がもたらす経済的影響の拡散効果は今後、さらに多くの業界や職業に衝撃を与え、柔軟な就業形態を中心とする個人経営の経済が衝撃に直面する

中国においてサービス業は、世界の感染拡大の衝撃の下、製造業以外で最も直接かつ深刻な影響を被った分野であり、文化スポーツ・娯楽、観光、飲食・宿泊といった、人が集まり、流動することに依存する業界はほぼ運営を停止した。また、このいくつかの分野は現在、柔軟な就業を中心とする個人経営の経済が主に発展する分野である。第4回経済一斉調査の関連のデータによると、第三次産業のうち、交通運輸・倉庫保管・郵政業、卸売・小売業、宿泊・飲食業、賃貸・ビジネスサービス業、住民サービス・修理およびその他サービス業の5項目が個人事業者が働く主な業界であり、個人事業者の占める割合は合わせて67.3%に達す

る。このうち、卸売・小売業の就業者が占める割合は40.3%である¹。これらのグループにはある程度失業のリスクがあり、また柔軟な就業形態の人の社会保障は万全ではなく、収入も不安定で、感染症のリスクに耐える能力も弱いため、サービス業が長期的に停止すれば、一部の個人事業者は貧困状態に陥る可能性がある。

ウ 世界的に観光業は停滞しているため、産業チェーン上の柔軟な形態の就業者は依然として長期的に感染症対応の影響の中に置かれる

世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）の最新の報告によると、世界では現在、感染症の影響で7,500万の観光業の職場が脅威にさらされており、2020年の世界の観光業の生産高は2兆1,000億ドルの損失となることが予測されている。中でも、アジア太平洋地域は最も深刻な影響を被っており、4,900万人の観光業従事者が失業する可能性があり、業界の生産高の損失は8,000億ドルにのぼるものと予測される²。中国の観光業では、柔軟な形態の就業者のグループは主に、民泊や案内業、個人商店といった形で存在する。感染症の世界的な拡大の影響を受け、中国においてもともとすでに「傷だらけ」であった民泊業界は、さらに世界の観光業の衰退による打撃を受けることになる。民泊を引き続き提供したいと考える家庭も、短期宿泊者がもたらすウイルスへの感染リスクに直面する。特に、今後の経済の動向が不明確であり、消費市場が弱っていることから、民泊業界は感染症の衝撃に長期的に対応する準備を確実に行う必要があるだろう。2020年2月の段階で、世界最大の民泊仲介サイトAirbnbの中国関連業務は感染症流行の影響で前期比マイナス96%となり、雲南省麗江、浙江省杭州、四川省成都などの地では民泊従業者が苦境に見舞われた。

エ ネット配送員やネット配車の運転手は次々と仕事を再開しているが、感染症の影響で注文の数は減り、質は落ちている

今回の新型コロナウイルス感染症流行は飲食や交通などの業界に深刻な影響を与え、ネット配送員やネット配車の運転手の就業および収入も一度はかなり大きな影響を受けた。中国国内で感染症の影響が落ち着くとともに、現在、ネット配送員やネット配車の運転手は基本的に仕事を再開しており、その仕事再開の進捗は国内のその他の再開の進捗とほぼ一致している。しかし、こうしたグループの実際の収入状況を見ると、感染症の世界的な拡大で国内消費需要の回復が緩慢となり、特に交通業界や航空業界が受ける影響がさらに深まる中、ネット配車業界で働く柔軟な就業形態の人々にも影響が及んでいる。現在、多くの従事者の業務量や質はいずれも下がり、収入は依然として以前の平均水準に戻っていない。たとえば、ネット配車「滴滴（DiDi）」の運転手によると、現在の利用は市内の通勤が中心で、感染症拡大前の高額の業務（空港の送迎、長距離の業務）は減っており、収入は依然として少ない。

¹ データ出所：王震。新型コロナウイルス感染症の影響下における就業保護と社会保障。中国社会科学ネット

² データ出所：世界の観光業が直面する感染症流行について。人民日報、2020年4月3日

(2)感染症の多重の衝撃ゆえに、柔軟な就業形態の人々の仕事の質が下がるリスクが高まる

現在、感染症の多重の衝撃により、柔軟な就業形態の人々の雇用保障は一層悪化し、雇用の不安定性が増している。多くの人が仕事を失うリスクや収入が激減するリスクに直面しており、柔軟な就業形態の人々の仕事の質が下がるリスクが高まっている。一方、関連市場の需要が増えず、かえって縮小する状況にある現在、柔軟な就業形態への転職が大変多くなっているが、それがもともと柔軟な就業形態で働いてきた人々の競争の圧力を増大させていることは言うまでもない。おそらく収入も減少するであろう。加えて、感染症の世界的な拡大によって外向型企業の雇用需要はさらに抑制され、それが産業チェーンを通じて上流・下流へと伝わると、派遣やアウトソーシングなどの柔軟な形態の就業者グループが最初に影響を受ける。

(3)柔軟な就業形態の人々の社会保障の不十分さがさらに顕現化し、一部の人々には保険中断の問題が存在する

柔軟な就業形態の人々は圧力に抗する力が弱く、正規の従業者と比べて収入や社会保障、労働権益保護といった面で問題がある。感染症の世界的拡大によってもたらされた多重の影響にも、正規の就業者であれば比率に応じて賃金を減らし、社会保険料の支払いを猶予するなどの方法で対応することができるが、柔軟な就業形態の人々の場合はかなりの確率で収入が途絶え、貧困に戻ったり生活苦に見舞われるといった結果につながり得る。就業形態の面で見ると、労働契約制の従業員は保険料支払い中断の比率はその他の就業形態よりも明らかに低く、派遣労働者やパートタイム労働者（時給制の労働者）は支払い中断の比率が高い。企業の規模で見ると、大中企業の納付状況は零細企業より明らかに良好である。

4. 対策、提案

第一に零細企業および個人事業者に対する政策的な支援を引き続き拡大する。新型コロナウイルス感染症の拡大が引き起こした世界的な経済危機の中、中国は今後も「就業の保証」、「就業の安定」、「就業の促進」の面で長期的な対応の準備を確実に行う必要がある。中国では、零細企業や個人事業が就業の受け入れの面で非常に大きな役割を果たしており、零細企業や個人事業の就業を受け入れる主なルートを引き続き安定させ、特に小規模店舗に対して専用の、特殊な支援政策を行う必要がある。零細企業や小規模店舗を活かして市場の柔軟性を増し、研修補助などの政策を新しい業態などの柔軟な就業形態のグループにまで踏み込んで行う。

第二に、新しい就業形態に関する政策の不足を早急に補う。感染症流行期間中、柔軟な就業形態は就業の安定の面で際立った役割を發揮した。とりわけ、シェア型就労、ウーバー型就労

といった新しい就業形態は、社会各界からも注目される「新しいホットスポット」となっている。これはまた、アフターコロナ期の労働雇用管理刷新において最も潜在性のある発展形式ともなる。労働保障の法律・法規を早急に改訂し、新しい就業形態の法的地位を確立させるべきである。また、新しい就業形態の特徴に合った標準的労働関係以外の労働関係体系を制定し、多元的な労働基準制度および新しい就業形態の労働者の労働基準を構築する。そして、新しい形態で働く労働者の労働時間、休暇、労災認定、労働紛争などの面における権益を徹底し、彼らの基本的権利を保障する。

第三に、技能研修の「貯水池」としての役割を十分に発揮させる。新たに世界に感染症が拡大したため、世界経済は全体的に衰退し、中国の今後の経済発展にも多くの不確定要素がもたらされた。そこで、経済発展を支える技能研修の役割を一層強化し、柔軟な就業形態の人々の職業研修を支える政策を構築・整備し、より完全な教育研修制度を立ち上げて、各種労働力グループの技能の備蓄に力を入れ、今後の経済の多元的発展の傾向に適合していくことが必要となる。特に、柔軟な就業形態の人々の研修の効果を引き上げるため、新たな職業技能訓練体系を構築して、政策や研修内容、研修方法などの面から、柔軟な就業形態の人々の転職訓練に適したネット配送員などの新しい職業を積極的に発展させるとともに、職業教育と技能検定を組み合わせ、それに適した呼称と待遇を速やかに付与する。

第四に、柔軟な就業形態に適した社会保障政策やサービス体系を整える。柔軟な就業形態の人々の仕事の特徴や実際の収入水準に基づいて、多層的で多レベルの保険料基準を構築し、支払いに便利で、移動・計算・携帯が可能な社会保険権利記録体系を構築するとともに、柔軟な社会保険料支払い方式を創出し、「インターネット+人力資源・社会保障」の構築に力を入れる。プラットフォーム APP の力を借りて、柔軟な就業形態の人々に社会保障サービスを提供し、柔軟な就業形態や新しい就業形態で働く人々に、雇用や社会保障関連の政策を宣伝し、プラットフォーム就業者が積極的に保険に加入するよう誘導する。プラットフォームのデータ面や技術面の優位性を十分に発揮して、労働者の保険保障のメカニズムや方式を刷新し、柔軟な就業形態の人々に対する保障措置を整備して、その発展をより確実に支え、雇用と社会が共に発展できるようにする。

